

# 集団間の資源格差が劣位集団の集合行為とアイデンティティに及ぼす影響

垂澤 由美子<sup>(1)</sup> (ytaresa@konan-wu.ac.jp)

広瀬 幸雄<sup>(2)</sup>

〔<sup>(1)</sup> 甲南女子大学・<sup>(2)</sup> 関西大学〕

Effects of resource disparity among groups on collective action and group identity in subordinate groups

Yumiko Taresawa<sup>(1)</sup>, Yukio Hirose<sup>(2)</sup>

<sup>(1)</sup> Faculty of Human Sciences, Konan Women's University, Japan

<sup>(2)</sup> Faculty of Safety Science, Kansai University, Japan

## Abstract

Effects of resource disparity among groups, on collective action and group identity in subordinate groups were investigated. The Social Identity Theory leads to the assumption that members of subordinate groups with a larger resource disparity acts more collectively, and has a higher degree of positive identity than those with a smaller resource disparity. Data were collected from participants ( $N = 208$ ) that took part in one of six simulation games (approximately 35 members per game). The results indicated that members with a larger resource disparity acted more collectively and had a higher degree of positive identity than those with a smaller resource disparity.

## Key words

subordinate group, social identity, collective action, resource disparity, simulation game

## 1. 目的

現実の集団間には、希少な資源の不平等な分配による格差ということも存在し、優位集団と劣位集団との資源格差が小さい場合もあれば、大きい場合もある。資源格差の要因による劣位集団の成員であるときの情緒的意識、つまり劣位集団の成員としてのアイデンティティと集合行為への参加は集団間の資源格差の大小によって異なってくるだろうか。これを明らかにすることが本研究の目的である。

社会的アイデンティティ理論 (Tajfel & Turner, 1986) によれば、劣位集団の成員は、内集団と優位集団である外集団とを比較することだけでは、劣位集団の成員としての肯定的アイデンティティを得ることができない。一般的な傾向として、劣位集団が優位集団と比較された場合、肯定的に評価され難いからである。劣位集団の成員は優位集団の成員よりも内集団に不満を持ちやすく (Sachdev & Bourhis, 1991)、より否定的なアイデンティティを持つということは既に示されている (Ellemers, van Knippenberg, de Vries, & Wilke, 1988; Ellemers, van Knippenberg, & Wilke, 1990)。

劣位集団の成員の否定的なアイデンティティは、種々の手段によって改善される (Tajfel & Turner, 1986)。劣位集団を離脱して優位集団に移動できた人は、優位集団の成員としての自覚を持つことができれば、アイデンティティを肯定的なものにすることも可能であろう。ただしこの個人的移動という手段は自己利益の実現のために行なわれ易く、これによって劣位集団全体の状況が改

善されるとは限らない。それに対して、集合行為は共通の利益を実現させようとする団体行動であり (Fireman & Gamson, 1979)、集団全体にとっての有効な対処となりうる。劣位集団の成員が集合行為に参加すれば、集団の状況が客観的に改善されて資源が相対的に不足していた過去の劣位集団とは異なるので、劣位集団の成員のアイデンティティはむしろ肯定的なものになっていくだろう。つまり社会的アイデンティティ理論に基づけば、集団間比較の段階だけでは劣位集団の成員は否定的アイデンティティに傾きがちであるが、集合行為に参加する段階を経れば、肯定的アイデンティティを持ち得るとの仮説も導き出される。

一方、同理論に基づく先行の実験的研究では、劣位集団の成員の集合行為への参加意志やアイデンティティに影響を及ぼす要因を同定することに関心があつた。それらの要因とは、“優位集団への個人的移動の可能性”、“集団間関係の安定性”、“集団間関係の正当性”、“個人の能力”である。つまり次のようなことが示されている。優位集団へ個人的に移動することができれば、劣位集団全体の利益のために行動しようとする傾向は弱まり (Boen & Vanbeselaere, 2000; Lalonde & Silverman, 1994; Wright & Taylor, 1998; Wright, Taylor, & Moghaddam, 1990)、劣位集団へのアイデンティティも弱まる (Ellemers et al., 1988; 1990; Ellemers, Wilke, & van Knippenberg, 1993)。また、集団間の序列関係が不安定で、集団全体としての地位の向上が望めるなら、集合行為に従事しようとし (Boen & Vanbeselaere, 2000)、劣位集団へのアイデンティティも高まる (Boen & Vanbeselaere, 2000; Ellemers et al., 1990)。さらに、集団間の地位関係が不合理な場合の方がそうでない場合よりも、劣位集団へのアイデンティティは高い

(Ellemers et al., 1993)。その上、劣位集団の中でも個人的能力が高い者はそうでない者より、個人的対処を好み(Boen & Vanbeselaere, 2000; Wright et al., 1990)、劣位集団へのアイデンティティは低い(Ellemers et al., 1988; 1990)。

しかし、そもそも集団を劣位な状況に置いている要因の1つとしての“集団間の資源格差”は、その大小によって集合行為への参加やアイデンティティにどのような影響を及ぼすのであろうか。集団間の資源格差は、肯定的または否定的アイデンティティを論じる上での前提条件となりうるが、資源格差の大小を原因とする劣位集団の集合行為やアイデンティティについては十分明らかにされてはいないと言える。

集団間の資源格差が劣位集団の集合行為への参加に及ぼす影響を予測するために、前記の研究における似非差別撤廃行為(tokenism)に関する示唆(Boen & Vanbeselaere, 2000; Wright & Taylor, 1998; Wright et al., 1990)を援用することができる。似非差別撤廃行為とは、似て非なる差別撤廃、まやかしの差別撤廃のことで、つまり、差別を無くそうと取り繕われてはいるが、実は、少しも差別を無くそうなどとされていないこと、である。現実社会では、似非差別撤廃行為は、劣位集団による異議申し立てなどの集団的反抗を制御するための謂わば安全弁となりうるが、先行の実験室実験では、似非差別撤廃主義が標榜される限り集合行為への参加意志がより低下することも示唆されている。それらの研究では“優位集団への個人的移動の可能性”を操作することによって似非差別撤廃行為的状況を実験的に作り出すことができた。例えばWright et al. (1990)では、課題の成績が基準を超えた劣位集団の成員のうち2%、または30%にあたる人だけは優位集団に移動できるとした条件が設けられたが、同時に居合わせた劣位集団は多くても9人で、実験参加者側の状況認識は定かではないけれども、仮にその9人全員が基準点を超えたとして計算してみると $9 \times 0.02 = 0.18$ (人)となり、その中で実質的に移動できる人は1人もいないことになる。このようなまやかしの差別撤廃の条件下であっても、1人も優位集団には移動できない完全閉鎖条件よりも、集合行為への参加意志が低下するということなのである。ちなみに30%条件では、同様の9人の場合で計算してみると2.7人が移動でき、その意味ではまやかしの差別撤廃の条件下とは必ずしも言えないが、完全閉鎖条件よりも不公平性が緩和されており、当然のことながら集合行為への参加意志は同条件より有意に低下していた。本研究における“集団間の資源格差”という要因の操作についても、資源格差の小さい場合の方が資源格差の大きい場合よりも不公平性が曖昧になるので、格差の小さい条件下においては、格差の大きい条件下よりも、劣位集団の成員の集合行為への参加度は低下すると予想される。

また相対的剥奪理論(Walker & Smith, 2002)によっても、集団間の資源格差がより大きい場合には劣位集団側の被剥奪感ひいては格差は正への動機づけを増大させるので、より多く集合行為が行なわれると考えられる。Walker &

Mann (1987)は対象集団との格差の広がりを実感する人ほど集合行為に参加しやすいと指摘している。

集団間の資源格差という要因は、社会的アイデンティティ理論で云われている“集団間比較”と“集合行為参加”の2つに着目した場合、どちらの段階が劣位集団の成員の肯定的アイデンティティの獲得にとってより重要であるかを示唆する点で興味深い。実験の結果、集団間の資源格差の小さいときの方が、格差の大きいときより、アイデンティティがより肯定的になるということが示されれば、劣位集団の成員が肯定的アイデンティティを獲得する上で集団間比較の段階が重要な機能を持つと言い得る。逆に、集団間の資源格差の大きいときの方が、格差の小さいときより、アイデンティティがより肯定的になるということが示され、かつ集合行為により多く参加していることが確認されれば、集合行為の段階こそが劣位集団の成員の肯定的アイデンティティの獲得に重要であるとも言い得る。集合行為の段階の方がより重要であることを示唆するこれらの結果は、社会的アイデンティティ理論を支持している。

劣位集団の成員のアイデンティティに及ぼす集団間の資源格差の影響を上記のように予測して実験的に検討する場合、成員が自発的に集合行為へ参加できる機会を与える必要が生じる。しかし従来の否定的アイデンティティに関する実験研究の多くが用いてきた最少条件集団型実験法にとって、それは困難であるだろう。すなわち“集合行為”や“個人的移動”などの選択肢の取捨を実験参加者に回答させるという手続きがとられており、自発的な実際の行為ではなく、意志としての反応が得られているにすぎないからである(Boen & Vanbeselaere, 2000; Lalonde & Silverman, 1994; Wright & Taylor, 1998; Wright et al., 1990)。他方、集団間の葛藤と協調についてのシミュレーションゲーム(「模擬世界ゲーム」(広瀬, 1990))では、劣位集団の成員が自発的な状況判断によって様々な行動をとる。

模擬世界ゲームでは、資源の豊かな2地域(優位集団)と貧しい2地域(劣位集団)のいずれかに割り当てられたプレイヤーは、個人目標(例えば、生存に必要な食糧や資金の獲得)の達成を目指す。

本研究では、資源獲得活動を個人ないしは地域的に行なったかという団体行動性を集合行為の指標として用いる。ゲームでの重要な資源は、開始時に各プレイヤーに配分される貨幣と、優位集団の、生産活動を可能にする企業と農園である。ゲーム開始時の貨幣配分額を変化させることで、集団間の資源格差の操作を行なう。

本研究では下記の仮定を検証する。

“集団間の資源格差の大きい場合の劣位集団の成員は、格差の小さい場合に比べて、より多く集合行為に参加し、また、より肯定的なアイデンティティを持つ。”

## 2. 方法

### 2.1 模擬世界ゲームの概要

1 ゲームは6セッションからなり、各セッションの所要

時間は約 50 分間である (Lwin & Hirose, 1997)。優位集団が所有する農園と企業を中心として、食糧、労働力、貨幣の交換と生産が行なわれる。

ゲーム開始時、農園は全体で世界人口の約 75 % の食糧を生産できる。1 人分の食糧を調達するには、12 シム (シムは貨幣単位) を進行係に払わなければならない。プレイヤーは 2 セッション連続して食糧を確保できなければ死亡扱いとなり、ゲームに参加できなくなる。

企業は毎セッション、一定の労働者と資金を確保できれば、生産による利潤を生み出すことができる。利潤は、賃金、株主への配当、及び内部留保として配分される。プレイヤーは企業への就職や投資によって賃金や配当金を得ることができる。

他地域への往来には、“旅行チケット”が必要である。チケット 1 枚につき、1 回の旅行が可能である。ゲーム開始時に、5 枚の“旅行チケット”が各自に配布される。

## 2.2 集団間の資源格差の操作<sup>(1)</sup>

ゲーム開始時に各プレイヤーに配分される貨幣によって、集団間の資源格差を操作した。格差の大きい条件では、優位集団のプレイヤーに 20 シム、劣位集団のプレイヤーに 10 シムを分配した。格差の小さい条件では、全てのプレイヤーに 15 シムを分配した<sup>(2)</sup>。ちなみに前記のとおり、貨幣以外の重要な資源である企業と農園は、優位集団にはあるが劣位集団にはない。

## 2.3 従属変数

従属変数である集合行為への参加と集団へのアイデンティティは、2 セッション終了後 (以下、序盤とする)、4 セッション終了後 (以下、中盤とする) および 6 セッション終了後 (以下、終盤とする) に配布した質問票によって測定された。

集団へのアイデンティティは、地域へのアイデンティティを尋ねる 3 項目によって測定した。“あなたは自分の地域の一員だという実感がありますか”と、“あなたは自分の地域のメンバーにどのくらい親しみを感じていますか”については逆転項目であり、“1: かなり感じている”から“5: かなり感じていない”の 5 段階で尋ねた。“もしできるなら、あなたは他の地域に移住したいと思いますか”は、“1: かなりそうしたい”から“5: かなりそうしたくない”の 5 段階で尋ねた。

集合行為への参加は、地域単位の活動への参加の程度を尋ねる 3 項目によって測定した。“基金や他地域との交渉を、自分自身の考えで、あるいは地域全体の方針で行っていますか”を“1: かなり自分で決めている”から“5: かなり地域全体で決めている”の 5 段階で回答を求めた。“自分のお金や旅行チケットを個人で、あるいは地域全体で管理していますか”を“1: かなり自分で管理している”から“5: かなり地域で管理している”の 5 段階で、“自分の個人的利害よりも、地域の利害を優先させていますか”を“1: かなり自分を優先させた”から“5: かなり地域を優先させた”の 5 段階で尋ねた。

## 2.4 参加者

208 名の大学生がゲームに参加した。ゲームは全部で 6 回行なわれ、3 ゲームが格差大条件、残りの 3 ゲームが格差小条件であった。1 回のゲームには約 35 人が参加した。

## 3. 結果

逆転項目については必要な処理を行なった上で、集団へのアイデンティティに関する 3 項目と集合行為への参加に関する 3 項目を、それぞれ単純加算平均した。クロンバックの信頼性係数を算出した結果、集合行為への参加では  $\alpha = .64$ 、集団へのアイデンティティでは  $\alpha = .72$  であった。

### 3.1 集合行為への参加

集団間の資源格差が集合行為への参加に及ぼす影響を検討するため、集団 (2: 優位集団、劣位集団) × 格差 (2: 大、小) × フェーズ (3: 序盤、中盤、終盤) の分散分析を行なった。Figure 1 に集合行為への参加の条件ごとの平均値を示した。分析の結果、集団 × 格差の交互作用 ( $F(1,204) = 4.90, p < .05$ ) が得られ、優位集団の成員も、劣位集団の成員も、格差の大きいときは、格差の小さいときより、集合行為に多く参加していることがわかった (優位集団における格差の単純主効果:  $F(1,204) = 8.49, p < .01$ ; 劣位集団における格差の単純主効果:  $F(1,204) = 37.58, p < .001$ )。なお、格差の小さいときは、優位集団の成員の方が、劣位集団の成員よりも、集合行為に参加する傾向にあった ( $F(1,204) = 3.00, p < .10$ )。

集団 × フェーズの交互作用も得られ ( $F(2,408) = 5.844, p < .01$ )、序盤と中盤では、集合行為への参加の程度に優位集団と劣位集団の違いはなかったが [それぞれ、 $F(1,204) = 1.902, ns$ ;  $F(1,204) < 1$ ]、終盤では、優位集団の成員の方が劣位集団の成員よりも、集合行為に参加していた ( $F(1,204) = 5.084, p < .05$ )。また、優位集団では、序盤から中盤、中盤から終盤のそれぞれにかけて、集合行為への

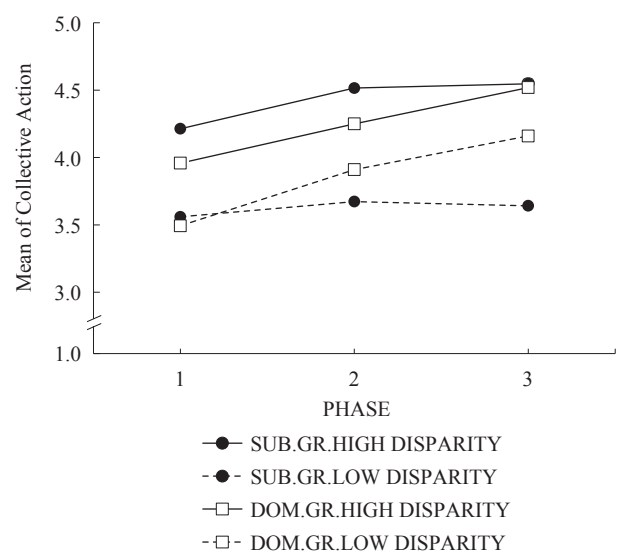


Figure 1: Mean levels of participation in collective action



参加の程度が増えていたが ( $ps < .01$ )、劣位集団では序盤よりも中盤・終盤で集合行為への参加の程度がわずかに増えるだけであった ( $ps < .10$ )。

### 3.2 集団へのアイデンティティ

集団間の資源格差が集団へのアイデンティティに及ぼす影響を検討するために、集団×格差×フェーズの分散分析を行なった。Figure 2に集団へのアイデンティティの条件ごとの平均値を示した。分析の結果、格差の主効果が有意傾向であり ( $F(2,408) = 3.86, p < .10$ )、劣位集団の成員も優位集団の成員も、格差の大きいときは、小さいときよりも、集団へのアイデンティティがより肯定的になる傾向にあった。また、集団の主効果も有意傾向であり ( $F(2,408) = 3.56, p < .10$ )、優位集団は劣位集団より、集団へのアイデンティティがより肯定的な傾向にあった。さらに、フェーズの主効果も認められ ( $F(2,408) = 8.80, p < .001$ )、多重比較の結果、優位・劣位集団の成員とも、序盤よりも中盤・終盤においての方が、集団への

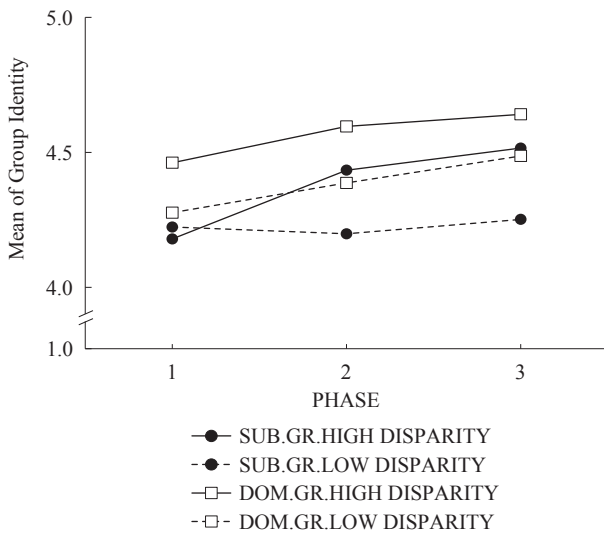


Figure 2: Mean ratings of group identity

アイデンティティがより肯定的であることがわかった ( $ps < .05$ )。

### 3.3 集合行為への参加と集団へのアイデンティティとの関連

集合行為への参加と集団へのアイデンティティとの関連を検討するために、集団ごとに相関係数を算出した。その結果を Table 1 に示した。

劣位集団では、同時点における集合行為への参加とアイデンティティとの間にはいずれの時点でも正の関連があった。またある時点での集合行為への参加とそれに続く異時点でのアイデンティティとの正の関連は有意、ないし有意傾向にあった。逆に、ある時点でのアイデンティティとそれに続く異時点での集合行為との間においても、正の関連が見られた。

一方優位集団では、同時点における集合行為への参加とアイデンティティとの間に正の関連が認められることもあれば、認められないこともあった。ある時点での集合行為への参加とそれに続く異時点でのアイデンティティとの間には正の関連が認められなかったのに対し、逆の場合では正の関連があった。

## 4. 考察

本研究では、模擬世界ゲームにおいて集団間の資源格差が劣位集団の成員の集合行為への参加とアイデンティティに及ぼす影響についての検討を行なった。

実験の結果、集団間格差の大きい場合の劣位集団の成員は、格差が小さい場合の劣位集団の成員よりも、集合行為に多く参加し、また劣位集団へのアイデンティティも相対的に肯定的であった。つまり、本研究の“仮定”は支持された。このことは、劣位集団の成員の肯定的アイデンティティが集団間比較のみを通じて得られるわけではないことを示唆している。

本研究の“仮定”は、社会的アイデンティティ理論に基づいた“劣位集団の成員は集合行為に参加し、そして、成員のアイデンティティがより肯定的になる”という“仮説”を前提としていた。したがって、本研究において“仮

Table 1: Correlation coefficient between collective action (CA) and group identity (GI) [right top: sub.gr., left bottom: dom. gr.]

	ID (1)	ID (2)	ID (3)	CA (1)	CA (2)	CA (3)
ID (1) <sup>a)</sup>		.55 **	.44 **	.28 **	.22 *	.24 *
ID (2)	.68 **		.69 **	.22 *	.28 **	.29 **
ID (3)	.58 **	.73 **		.16	.19 †	.25 **
CA (1)	.03	.06	.14		.64 **	.58 **
CA (2)	.21 *	.22 *	.15	.24 *		.84 **
CA (3)	.05	.20 *	.11	.34 **	.49 *	

Notes: a) The numbers in parentheses indicate phases.

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , †  $p < .10$ .

定”が支持されたということは、この仮説の有意性を示している。

しかし本研究の仮説の有意性を十分に示すには、集合行為の段階を経て、アイデンティティが肯定的になるという“過程”についての仮定を設定して検討を加える必要がある、それは今後の課題でもある。

社会的アイデンティティ理論によれば、劣位集団の成員の否定的アイデンティティは、集合行為のような行動的対処の他、新しい比較次元の創出や比較集団の対象替えといったような認知的対処によっても改善される。本実験では、もっぱら行動的対処に着目していたが、行動的対処との関わりの中でどういった状況で認知的対処が取られやすいのか、といったことも視野に入れて複合的に肯定的アイデンティティの獲得過程を検討していく必要があるだろう。また行動的対処についても、肯定的アイデンティティの獲得に重要なのは、行為の効果性なのか、それとも集団へのコミットメント (Allen & Meyer, 1990) を生じさせるような行為そのものなのか、といったことも、集団特性や社会構造的要因を考慮して検討していく価値があると思われる。

一方、優位集団においては、劣位集団と比較したときの相対的優位性がより高い場合の成員の方が、小さい場合よりも、より肯定的アイデンティティを持つことがわかった。また先行研究では、優位集団の成員は劣位集団の成員と比較して、より肯定的アイデンティティを持つことが示されているが (Ellemers et al., 1988; 1990)、本研究でもこれと同様の結果が得られた。これらのことは、優位集団の成員は集団間比較を通じてより肯定的アイデンティティを持ちやすい、ということを示唆する。

つまり、劣位集団と優位集団とでは肯定的アイデンティティの獲得の様相が異なりうるということが本実験では示された。

集団間の資源格差が集合行為に及ぼす影響に関して、格差の大きい場合の劣位集団の成員は、格差の小さい場合と比較して、より多く集合行為に参加するという結果が得られた。劣位集団において集団間の資源格差がより大きいときに集合行為が好まれた理由の1つは、相対的剥奪理論を援用すれば、劣位集団の成員の被剥奪感や不公平感がより高まるからであるだろう。実際、Boen & Vanbeselaera (2000) では、優位集団への個人的移動という要因に関して、機会の設定確率の操作がなされていたが、移動の可能性がより低い場合ほど、不公平感や外集団への怒りがより高まり、同時に集合行為への参加意志も高くなっていた。また、Kelly & Breinlinger (1996) は、現状に対する不公平感は集合行為への参加を促すとも指摘している。

集合行為への参加の要因としては、他に、集団へのアイデンティティや (Kelly & Breinlinger, 1996)、集合行為の有効性認知 (Kelly & Breinlinger, 1996)、選択的誘因 (Klandermans, 1997; Olson, 1968) などが挙げられる。つまり、集団へのアイデンティティが高いほどその集団の利益のために行動したり、集合行為を行なうことで現状を

改善できると思うほど集合行為に参加したり、集合行為の参加者だけが得られる利益 (例えば重要な他者からの参加への報酬) があるほど集合行為に参加する。本実験結果の他方の優位集団では、格差の大きい場合の方が小さい場合より、集合行為への参加がより多かった。優位集団では、格差の大きい場合の方が不公平感が高まっていたとは考えられにくく、それ以外の要因が大きく関係していると捉えた方が妥当であるだろう。

社会的アイデンティティ理論によれば、集団間の格差という要因は、肯定的あるいは否定的アイデンティティを論じる上での前提条件となりうる。本研究ではこの前提条件を詳細に検討した。集団が単に相対的に劣位であるか優位であるかということだけではなく、集団の相対的な優劣の程度によっても成員のアイデンティティは異なりうる、ということが本研究では示された。

## 注

- (1) 実験の実施に際し、分配される資源の種類と数量と対象は予め知らされていた。
- (2) 資金分配法による集団間の資源格差の操作については、3つの方法が考えられる。1つは、劣位集団の各プレイヤーの初期資金額を一定にして、優位集団の各プレイヤーの資金額を変える方法、また、その逆の方法もある。さらに、ゲーム開始時に仮想世界の絶対資金量を固定して、劣位・優位集団への振り分けを変えるやり方である。しかし前の2つの方法では、開始時の仮想世界の資金量が恣意的に操作されるので、その場合、世界全体レベルでのゲーム展開の様相が一変し、資源としての資金の意味が失われかねない。そこで、本実験では、劣位集団の各プレイヤーの初期資金量が異なることによる影響よりも、ゲーム開始時の世界の絶対資金量が異なることによる齟齬の方を回避したいとの判断から、後者の方法を採用した。

## 引用文献

- Allen, N., & Meyer, J. P. (1990). The measurement and antecedents of affective, continuance and normative commitment to the organization. *Journal of Occupational Psychology*, 63, 1-18.
- Boen, F., & Vanbeselaere, N. (2000). Responding to membership of a low-status group: The effects of stability, permeability and individual ability. *Group Processes & Intergroup relations*, 3, 41-62.
- Ellemers, N., van Knippenberg, A., de Vries, N., & Wilke, H. (1988). Social identification and permeability of group boundaries. *European Journal of Social Psychology*, 18, 497-513.
- Ellemers, N., van Knippenberg, A., & Wilke, H. (1990). The influence of permeability of group boundaries and stability of group status on strategies of individual mobility and social change. *British Journal of Social Psychology*, 29, 233-246.

- Ellemers, N., Wilke, H., & van Knippenberg, A. (1993). Effects of the legitimacy of low group or individual status as individual and collective status-enhancement strategies. *Journal of Personality and Social Psychology*, 64, 766-778.
- Fireman, B., & Gamson, W. A. (1979). Utilitarian logic in the resource mobilization perspective. In M. N. Zald, & J. D. McCarthy (Eds.), *The dynamics of social movements*. Cambridge: Winthrop Publishers. pp.8-44.
- Kelly, C., & Breinlinger, S. (1996). *The social psychology of collective action: Identity, injustice and gender*. London: Taylor & Francis.
- Klandermans, B. (1997). *The social psychology of protest*. Oxford: Blackwell Publishers.
- 広瀬幸雄 (1990). 模擬世界ゲーム. 名古屋大学文学部研究論集, 36, 133-164.
- Lalonde, R. N., & Silverman, R. A. (1994). Behavioral preferences in response to social injustice: The effects of group permeability and social identity salience. *Journal of Personality and Social Psychology*, 66, 78-85.
- Lwin, M., & Hirose, Y. (1997). The effect of intra- and intergroup leadership on group goal attainment in a north-south gaming simulation. *Japanese psychological Research*, 39, 109-118.
- Olson, M. (1965). *The logic of collective action*. Cambridge: Harvard University Press.
- Sachdev, I., & Bourhis, R. Y. (1991). Power and status differentials in minority and majority group relations. *European Journal of Social Psychology*, 21, 1-24.
- Tajfel, H., & Turner, J. (1986). The social identity theory of intergroup behavior. In S. Worchel & W. G. Austin (Eds.), *Psychology of Intergroup relations*. 2nd ed. Chicago: Nelson-Hall. pp.7-24.
- Walker, I., & Mann, L. (1987). Unemployment, relative deprivation, and social protest. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 13, 275-283.
- Walker, I., & Smith, H. J. (2002). *Relative deprivation: Specification, development, and integration*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Wright, S. C., & Taylor, D. M. (1998). Responding to tokenism: Individual action in the face of collective injustice. *European Journal of Social Psychology*, 28, 647-667.
- Wright, S. C., Taylor, D. M., & Moghaddam, F. M. (1990). Responding to membership in a disadvantaged group: From acceptance to collective protest. *Journal of Personality and Social Psychology*, 58, 994-1003.

(受稿：2014年10月6日 受理：2014年10月15日)